

総 説

多国籍企業の海外直接投資の決定要因 に関する理論の検討

高橋意智郎

実践女子大学人間社会学部

1. はじめに

今日、グローバル化する経済において、多国籍企業の海外直接投資は増大し、中国やインドなど新興国の多国籍企業の出現は、その増大に拍車をかけることになった。グローバル化する経済を理解するうえで多国籍企業の海外直接投資の決定要因を分析することは、今後ますます重要になるだろう。その意味で海外直接投資の決定要因の分析は、古くから行われているが今日においても重要な新しい課題である。

多国籍企業の海外直接投資に関する決定要因を説明する理論は、今日に至るまで様々なものが出現してきた。ハイマーの優位性の理論を中心とする産業組織論アプローチ、バックレー＝カソン、ラグマン、ヘナートが論じた内部化理論、そして優位性の理論、内部化理論を取り込み、立地論を加えたダニングの OLI パラダイム (OLI paradigm) は、多国籍企業の海外直接投資の決定要因に関する理論の中心であり、特にハイマーの優位性の理論、内部化理論、立地理論と全ての要素を取り入れた OLI パラダイムの学界での影響力は大きかった。多国籍企業の海外直接投資の決定要因に関する理論は、OLI パラダイムに対する肯定と批判の中で発展してきたということも言える。

OLI パラダイムとは別の視点から海外直接投資の決定要因について理論化を試みたのが、アリバーの為替リスク理論、レサードやリアルオプション理論などのファイナンス理論、対抗的行動や同質的行動に注目した戦略的行動論、特定地域の産業集積と海外直接投資の関係を分析する産業集積論である。

本稿では、これらの理論の整理を試みて、理論の特性と今後のリサーチ・アジェンダ (Research Agenda) を議論する¹。理論の特性の議論では、多国籍企業の海外直接投資の決定要因に関する理論の代表である OLI パラダイムとその他の理論の関係に焦点を当てる。OLI パラダイムはフレームワークであり、その他の理論は、理論仮説ということで理論形態の違いが互いの緊張関係を生み出している。今後のリサーチ・アジェンダでは、為替リスク理論、ファイナンス理論の中のリアルオプション理論、戦略的行動論、産業集積論を対象に議論する。

2. 産業組織論からのアプローチ

国際経済学の大家であるキンドルバーガーは、Kindleberger (1969) において、海外直接投資は海外間接投資に比べて、資金移動を伴わないケースがあったり、投資国が投資受入国にもなる投資の双方向性という特性をもつなど海外直接投資と海外証券投資の区別に言及し、国際資本移動論から海外直接投資を説明する限界を指摘した。Kindleberger (1969) では、海外直接投資を説明する視点として、市場均衡、市場構造の不完全性、歪んだ政府政策、市場の失敗を挙げた。そして、この市場構造の不完全性に基づいて海外直接投資の決定要因を説明し、海外直接投資の決定要因の議論を国際資本移動論から産業組織論へ移行するという大きな理論的貢献を果たしたのが、彼の弟子であるハイマーである。

Hymer (1960) は、企業が外国で事業活動を行う際に現地企業に対して発生する不利益を明確にして、海外直接投資を行って外国で事業活動を行える企業は、優位性を有している企業であることを主張した。この優位性とは、市場構造の不完全性があるために発生し、先進国の特定の産業の企業が有しているものである。ハイマーがこの優位性の議論をするときに参考にしたのが、Bain (1956) による市場構造の不完全性が生み出す、コスト優位性、差別化優位性、規模の経済性による優位性であった。

Hymer (1960) は、優位性を有している企業がその優位性を現地国に海外直接投資をして活用することで高い利潤を獲得できるとき、さらに優位性の活用方法として海外直接投資の方が、輸出やライセンスングよりも有効的なときに、企業は海外直接投資をすることを主張した。

Caves (1971) は、本国と同分野の事業で現地国に進出する水平的海外直接投資の場合は、Hymer (1960) の優位性の議論を受けて、公共財的特性を持つ企業の生産などに関する知識が現地国で活用する場合に追加費用を支払う必要がほとんどないので機会費用を上回る利潤が獲得しやすいので行われると主張する。さらに、Caves (1971) は、独占的競争下にある特性の産業で水平的海外直接投資が起きることも主張する。Caves (1971) は、垂直的海外直接投資の場合は、寡占による不安定性や新しい競争者に対する参入障壁の設定の回避によって行われると主張する。

Hymer (1960) の優位性の議論は、多国籍企業の持つ知識や技術に注目する研究者に受け継がれ、海外直接投資の経済厚生や海外直接投資の程度などが議論された。

Johnson (1970) は、多国籍企業の海外直接投資が、自社開発の新技術から十分な利潤を獲得するために重要であり、投資受入国に新技術が導入されることで得られる経済厚生が高く、国際資本移動に関する最適関税を支持するファーストベストの政策と幼稚産業保護論を支持するセカンドベストの政策の効果を否定した。

Magee (1977) は、Vernon (1966) の製品ライフサイクルを応用した技術ライフサイクルという概念を使い、産業技術サイクルの初期の段階では、多国籍企業の持つ技術を他社に提供するより自社で利用した方の便益が高いために海外直接投資を行うが、後期の段階では、技術が成熟化するので海外直接投資を行うよりもライセンスングによって他社に提供する方の便益が高いことを主張した。

3. 内部化理論

財市場、要素市場、資本市場が伝統的な経済学のいう完全競争市場ではなく、不完全競争市場にあるという前提に基づいた企業理論を構築したのがコースである。Coase (1937) は、市場が不完全であるときに財、要素、資本を市場で取引するときの「取引コスト」に注目して、企業家が取引コストを節約する方の便益があるときに外部市場を自社内に取り込んで組織化するとし、この行動が企業の存在を説明するものとした。Coase (1937) の議論に大きな影響を受けて、その議論を出発点として多国籍企業の存在、言い換えると海外直接投資がなぜ起きるのかを説明したのが内部化理論である²。

Buckley and Casson (1976) は、知識を含む中間財の市場において、先物市場の不在、差別的価格付け、取引交渉、中間財評価の困難、政府政策の干渉が市場を不完全にするために、企業が知識など中間財の外部市場を取り込んで内部市場にするという内部化の便益とコストを比較して、便益が上回るときに企業が内部化を選択するとした。ここでいう内部化の便益とは、市場の不完全性を克服して得られる利潤の増加分であり、コストは、複数の内部市場を持つことによる経済効率の低下とコミュニケーション・コストの増大である。

また、Buckley and Casson (1976) は、多段階加工工程の垂直統合と生産・マーケティング・研究開発の統合の2つのモデルを提示して、企業が生産を特定国ではなく複数の国で行う条件を示した³。Buckley and Casson (1976) が示したそれぞれのモデルにおける条件は、現実のビジネス環境を反映したものと考えることができる。そして公共財である知識は、国境を容易に超えて活用できるので、企業による知識の内部化は、海外直接投資を誘引し多国籍企業を作り出すことになる。

Rugman (1981) は、企業による輸出と海外直接投資の選択に関するハーシュ・モデル (Hirsh, 1976) にライセンスを追加して、輸出、海外直接投資、ライセンスの選択に関するモデルに拡張した。Rugman (1981) は、企業の選択肢として (a) 本国向け生産、(b) 本国市場向けの海外生産、(c) 本国市場向け輸出品を生産する外国企業へのライセンス供与を取り上げ、生産に伴う通常のコストの他に輸出マーケティングコスト、海外直接投資による外国市場向け供給の追加的コスト、企業特殊の優位性の消散コストを追加して、輸出、海外直接投資、ライセンスに関するそれぞれの純現在価値 (NPV) に基づくモデルを設定して分析をした。

Rugman (1981) は、輸出マーケティングコスト、海外直接投資による外国市場向け供給の追加的コスト、企業特殊の優位性の消散コストに関するそれぞれの大きさと通減率の仮定から時間と純現在価値 (NPV) の利潤を変数とする動態的なシミュレーションを行った。その結果、第1段階の時期までは、輸出、海外直接投資、ライセンスの順に利潤が高いが、第2段階の時期に至るまでに輸出がライセンスよりも利潤が減少し、第2段階の時期を超えると、ライセンス、海外直接投資、輸出の順に利潤が高くなることが示された。Rugman (1981) の分析は、Buckley and Casson (1976) と同様に企業が知識の内部化が海外直接投資という選択を採用することを説明し、さらに消散コストの通減率の高さによって海外直接投資の規模の限界を示した。

Hennert (1982) は、企業と市場の制度選択に関して McManus (1972) が提唱したモデルと同

様のモデルを提示した。Hennert (1982) は、企業と市場の制度選択は、市場の取引コストと内部組織化のコストの比較に基づくし、どちらの制度を利用するにしても発生する外部コストの効果の影響を受けるとする。市場の取引コストが高くなるのは、市場の不確実性が高く、少数の取引業者間で複雑で異質な製品を取引する場合であり、その場合、企業という制度が選択されるが、企業のメンバーの生産的活動の成果と所得の結び付きが緩められ、情報の集権化に伴う歪みの問題が発生することで、メンバーの生産的活動の不適切な配分と怠慢が発生する。このようなコストは、企業規模に応じて大きくなるので、企業と市場の境界を決定することになる。

Hennert (1982) は、上記のモデルを海外直接投資に適用して、垂直統合、水平統合、歴史的パターン、地理的パターンの4つに分けて説明した。Hennert (1982) は、後方の垂直統合の条件として生産段階を調整するコスト、長期取引の拡大、不確実性の高さ、前方の垂直統合の条件として製造業者と物流業者の相互依存性の存在と相互依存性を制約するコストの高さを挙げている。水平統合については、Hennert (1982) は、市場を通じたのれん (good will) を交換するコストや知識の取引コストの高さを回避する行動と考えている。また、Hennert (1982) は、多国籍企業の近年の発展が内部組織コストの低下傾向にあり、最初、米国の多国籍企業が内部組織コストの低下させるマネジメントに長けていたが、欧州と日本の多国籍企業の台頭は、それら企業が米国の多国籍企業のマネジメントを吸収した結果であると結論付けた。

4. OLI パラダイム

ラグマンが内部化理論を海外直接投資あるいは多国籍企業の一般理論にしようとする試みと同時期に様々な理論を統合して海外直接投資あるいは多国籍企業の一般理論を目指したのがダニングである。ダニングは、その理論を最初、折衷理論 (eclectic theory) と名付け、その後折衷パラダイム、さらに OLI パラダイムへと名称を変更していった⁴。

国際経済の問題として国際貿易については、1930年代から新古典派経済学に基づくヘクシャー＝オリーンの貿易理論などが提唱されて、その後、批判を受けながらその理論に対する修正及び精緻化が試みられてきたが、海外直接投資については、1960年代に入って理論化が試みられてきた (Dunning, 1977)⁵。ダニングは、海外直接投資の理論化を行う上で新古典派経済学とは異なるアプローチを採用し、Hymer (1960) などの産業組織論のアプローチ、取引コスト経済学、立地論などを活用することを主張した (Dunning, 1977, 1979)⁶。

Dunning (1979) は、特定の企業が排他的に所有する資産の活用から生じる企業特殊の優位 (Firm-specific Advantage)、特定の国が他国よりも有利な条件で生産要素を保有し、輸送コストや心理的距離が低く、多国籍企業に対する政府介入の程度が低いことなどから生じる立地特殊の優位 (Location-specific Advantage) を取引コストなど市場の不完全性を回避する形で内部化優位 (Internalisation Advantage) を活用するとき海外直接投資が選択されると主張した。

ダニングの OLI パラダイムにおける企業特殊の優位の議論のルーツは、Hymer (1960) が指摘した優位性である。ただし、ダニングは、Hymer (1960) の貢献を高く評価する一方で、

Dunning and Lundan (2008) では、1990 年代後半から発展してきたリソース・ベースド・ビュー (Resource Based View)、ナレッジ・ベースド・ビュー (Knowledge Based View)、さらには、制度ベースド・ビュー (Institutional Based View) の知見を取り入れ、企業特殊的優位の議論を強化してきた⁷。

Dunning and Lundan (2008) は、企業特殊的優位としての資源が他の競争他社に対して競争優位を生み出す、価値があり、稀少性があり、模倣困難なものであると見做した。さらに Dunning and Lundan (2008) は、多国籍企業の知識、特に暗黙知を時間を超えて本社から海外子会社へ移転し、蓄積していくことが重要であるとし、その際に、海外子会社の吸収能力を配慮に入れることも指摘した。多国籍企業の知識の移転と蓄積も企業特殊的優位の要素である。

Dunning and Lundan (2008) では、企業特有のインセンティブ構造も企業特殊的優位に含めるようになった。このインセンティブ構造とは、企業的意思決定やステイクホルダーの行動と態度などに影響を及ぼすインセンティブ、規制、規範であり、これらは内部で生み出されたり、外部から導入されるものである (Dunning and Lundan, 2008)。

立地特殊的優位については、ダニングは、ヘクシャー＝オリーンの貿易理論の前提条件の 1 つである要素賦存をそのまま採用しなかった。ヘクシャー＝オリーンでは、各国に比較優位の源泉となる固定的な生産要素があることを前提にしていたが、ダニングは、固定的な生産要素よりむしろ新しく創出される資源に注目して、企業が海外直接投資を行う立地として重要なのは後者の資源のある国であることを主張した。

特に Dunning (1998) では国の立地特殊的優位の議論に焦点が当てられ、立地特殊的優位の内容として海外直接投資の種類に分けて以下のものが挙げられた⁸。資源追求型の場合は、資源の質を向上させる機会、知識や資本集約的資源を高めるパートナーである。市場追求型の場合は、大規模かつ成長する国内市場と地域市場、熟練及び専門労働者の利用可能性と価格、サプライヤーの存在と競争力、インフラストラクチャーの質と制度的能力、集積経済とサポート施設の高い役割、マクロ経済及び組織政策、知識集約部門のユーザーに密接な存在、地域及び現地開発当局による投資促進活動である。効率追求型の場合は、市場追求型といくつか重複し、それに経済活動の促進及び教育・訓練に関する政府の役割、空間クラスターの利用可能性、イニシアティブの機会を加えた⁹。戦略資産追求型の場合は、地理的に分散した知識資産、シナジー資産の価格と利用可能性、現地の暗黙知を交換する機会、異なる文化・制度・顧客へのアクセスである。

Dunning and Lundan (2008) において、制度ベースド・ビューの立地特殊的優位への影響について議論しているが、Dunning (1998) の議論にもその萌芽が見られることは明らかである。

内部化優位の概念のアイデアは、例えば、Buckley and Casson (1976)、Rugman (1981) などの内部化理論と同様であり、Coase (1937) の取引コストに焦点を当てた企業理論に源流を求めることができる¹⁰。内部化は、市場の不完全性による取引コストを回避する企業行動であるが、Dunning and Lundan (2008) では、制度ベースド・ビューを取り入れて、国の制度の問題によるコストも内部化優位の要素として議論した。

5. 為替リスク理論

企業の海外直接投資の決定要因について、為替リスクのアプローチから理論化を図ったのが、アリバーである。Aliber (1970) の為替リスク理論の特徴は、市場が、異なる通貨で表示された資産に対して異なる資本化率を適用するために企業がその格差を利用するために海外直接投資が起きると説明する点にある。

Aliber (1970) は、異なる通貨で表示された資産に対して資本化率が異なるのは、市場が為替リスクに関する不確実性を負担するために通貨プレミアムを要求するからである。通貨プレミアムとは、異なる通貨で表示された資産の利子率の違いがその通貨間の為替レート変動の期待値を超える場合がありその差を指す。通貨プレミアムがあるので、企業は利子率の低い国で資金を調達して、利子率の高い国にその資金を投資すると収益が上がることになる。

さらに、受入国において投資国企業と受入国企業が同じフロー所得を得たとしても、投資国企業の方が高い資本化率を適用できる。この資本化率の相違は、受入国において投資国企業のフロー所得は、通貨プレミアムの影響を受けるが、対照的に受入国企業のフロー所得は、通貨プレミアムの影響を受けないことを反映している。この国別の資本化率の違いから、どういう国からどういう国に海外直接投資が行われるのか、という海外直接投資の地理的パターンが説明されて、産業レベルでも国別の資本化率の違いから、どの産業が海外直接投資の規模が大きくなるのかが説明される¹¹。

その後、Aliber (1993) は、海外直接投資理論の多くが、企業による生産施設の所有などの「所有」の問題を直接扱っていないと批判した上で、為替リスク理論に「所有」の問題を含めて再検討を行った。Aliber (1993) が再検討した為替リスク理論は、米国と外国の2国を対象にして、立地優位と所有優位に基づいて米国が投資国と受入国のうちどちらになるのか、米国企業が投資国企業と受入国企業のうちどちらになるのかを見ることで海外直接投資の地理的パターンと企業動向を明らかにする¹²。

立地優位は、外国に対する米国の購買力平価の割合と外国に対する米国ドルの価値の割合を比較して測定する¹³。前者よりも後者が低い場合、米国内の投資に対する期待利益率が高まり、外国よりも米国内の投資の割合が高まる。つまり米国の立地優位が高くなる。所有優位は、企業の帳簿価値に対する市場価値であるQレシオを米国企業と外国企業で比較して測定する¹⁴。米国のQレシオの方が外国企業より高ければ、投資先国において米国企業の所有割合が高くなる。つまり米国企業の所有優位が高くなる。

6. 多様性の確保と柔軟性の活用：ファイナンス理論の応用

多国籍企業が複数の海外拠点を保有することで多様性を確保しその柔軟性を利用できる点から海外直接投資の理論化を試みる議論がある。1つはレサードを中心とする金融理論であり (Lesserd, 1979)、もう1つは、内部化論者のバックレー、カソン、ラグマンが注目し、今日においても実証研究が精緻化されてきたリアルオプション理論である。

Lesserd (1979) は、多国籍企業の海外直接投資を考える際に、要素市場と財市場の不完全性に基づく優位性だけに注目するのではなく、税制を裁量取引する能力や為替レート障壁を利用する能力などから生じる金融市場の不完全性にも注目した議論が必要であることを指摘する¹⁵。

Lesserd (1979) は、割引現在価値アプローチに基づいて多国籍企業がプロジェクトからキャッシュフローを獲得するモデルを構築し、多国籍企業が税制を裁量取引する能力や為替レート障壁を利用する能力を使うことでプロジェクトを1国だけで行うよりも複数国で行う方が必要な収益率が低いことが示された。Lesserd (1979) は、このような金融上の優位性は、本国環境と異なる不利益に直面する技術や経営ノウハウの優位性よりも決定的な要因であると主張した。

レサードのアプローチとは異なり、為替レートの変動、生産コストの上昇、国の経済状況などビジネス環境の不確実性から発生する海外拠点の操業リスクに対応するために、多国籍企業が複数拠点を持つことで多様性を確保し、その柔軟性を活用することの重要性の背景となる理論が多国籍企業のリアルオプション理論である。

内部化論者のバックレー、カソン、ラグマンがリアルオプション理論に関心を示した。Buckley and Casson (1998) は、西欧諸国が経済成長を遂げていたいわゆる「黄金時代」が終わり、多国籍企業の新しいダイナミックな課題として、不確実性と市場の変動性、柔軟性とリアルオプションの価値に対応した柔軟性モデルを提唱した。さらにラグマンは、共同編著で多国籍企業のリアルオプション理論に基づく研究を紹介した (Rugman and Li, 2005)。下記の研究のいくつかはこの編著論文集に収められている。

為替レート変動の不確実性に注目して、それと多国籍企業の複数拠点のオプション価値との関係を分析したのが、Kogut and Kulantilaka (1994) と Miller and Reuer (1998) である。Kogut and Kulantilaka (1994) は、多国籍企業の複数拠点のオプション価値を測定する1財2国モデルを構築し、2国間の為替レート変動の大きさが生産の移転を柔軟に行うオプション価値を向上させることを示めた。Miller and Reuer (1998) は、米国の製造業を対象にして、複数拠点を持つ多国籍企業が為替レート変動のエクスポージャーからの影響を減少させていることを示した。Rangan (1998) は、柔軟性の楽観主義でもなく柔軟性の悲観主義でもなく柔軟性の現実主義という現時点の柔軟性が前の時点で計画されている仮説を実証し、多国籍企業が複数の海外拠点を持つことで一定の柔軟性を活用しうることが示した。

それに対して、Campa (1994)、Reuer and Leiblein (2000) など柔軟性の活用に関して懐疑的な実証研究もある。これは柔軟性の活用に関してそれに影響を及ぼしうる変数を導入して、その要因を探る必要性を示唆すると言える。この課題に取り組んだ研究が Tong and Reuer (2007)、Belderbos and Zou (2009)、Belderbos, Tong and Wu (2014) などがある。これらの研究が指摘した要因としては、多国籍の度合いの調整コストや国間の文化格差 (Tong and Reuer, 2007)、国家間のマクロ経済環境の変化の相似性、労働コストの相関関係 (Belderbos and Zou, 2009; Belderbos, Tong and Wu, 2014) がある。

7. 海外直接投資の決定要因としての戦略的行動論

多国籍企業の海外直接投資の決定要因をマクロ経済環境や自社の内部要因を求めるのではなく、他社の行動への対応に求めるのが戦略的行動論と言える。その古典的理論がKnickerbocker (1973) のバンドワゴン仮説である。バンドワゴン仮説とは、寡占産業において他社が海外直接投資を行って新しい市場に進出したときに他社の優位が拡大しないように自社も同じように海外直接投資を行うことで産業内における企業間の競争的均衡を維持しようとするというものである。

近年では、この他社の行動に対する同質的行動による海外直接投資を群衆行動論 (Herd Behavior Theory) や制度理論 (Institutional Theory) のアプローチから分析する研究が登場してきた¹⁶。群衆行動論と制度理論の中心には、不確実性の高い環境における主体の行動は、他者の行動に対する同質的行動を採用することで正当性が得られるという考え方がある。これを多国籍企業の海外直接投資の文脈に当てはめて考えると、多国籍企業が有望な新興国市場に進出して事業を行うのは、先進国以上に市場ニーズ、政府政策、従業員の教育レベルなど事業環境の不確実性が高いためリスクが高いが、例えば同業他社の複数がその国に進出していると自社内における正当性が得られやすいことになる。

Henisz and Delios (2001) は、日本企業の52国への直接投資を対象にして、特定の国に対して他の企業、同一産業の企業、同一国の企業が工場を設置する傾向が高くなると企業はその国に対して工場を設置する数が高くなるという同質的行動を明らかにした。

さらに Henisz and Delios (2001) は、特定の国に対して他の企業、同一産業の企業、同一国の企業が工場を設置する傾向が企業の同質的行動に与える影響は、その企業がその国での経験がないほど大きいことも明らかにしている。

Guillen (2002) は、韓国企業の中国への直接投資を対象にして、同一産業や同一国の企業の参入率が高くなると企業が参入するという同質的行動を明らかにすると同時に、組織間グループの参入は、企業の最初の参入に対する経験を補強するし、企業が一度参入すると、同一国の企業の参入率の高さによって新しい参入をしなくなることが明らかになった。

竹之内・高橋 (2006) は、日系自動車部品メーカーの中国への直接投資を対象にして、日系自動車部品メーカーが同業他社、ライバル企業、業界のトップ企業の直接投資の影響を受けて、直接投資を行うという同質的行動を明らかにした。

Chan, Makino and Isobe (2006) は、日系大手エレクトロニクス企業8社の主に1990年代の海外直接投資を対象にして同質的行動を分析した。Chan, Makino and Isobe (2006) は、自社の特定国への参入数と他企業の同国への過去の参入数、自社の特定国への参入数と過去の撤退数との間における逆U字系の関係、自社のグローバル産業への参入数と同じグローバル産業に属する他企業における過去の参入数、自社のグローバル産業への参入数と同じグローバル産業に属する他企業における過去の撤退数との間における逆U字系の関係、自社による現地産業への参入数と同じ現地産業に属する他企業における過去の参入数、自社による現地産業への参入数と同じ現地産業に属する他企業における過去の撤退数との間における逆U字系の関係を示した。

8. 海外直接投資の決定要因としての産業集積論

産業集積論についての理論的貢献としては、Marshall (1920) を始めとして、今日においては、Porter (1987) と Krugman (1991) が代表である。Porter (1987) は、要素条件、顧客条件、関連産業・支援産業、経営環境・競争環境の4つの要素が充実して、相互に関連しあう国・地域は他の国・地域に対して優位性を持つとし、こうした国・地域をクラスターと表現した。Porter (1987) は、企業が重要な活動拠点を置くホームベースをクラスターに設置する傾向があるという。

また、Krugman (1991) は、米国を想定した東部と西部の2つの地域、製造業と農業の2つの部門で構成される理論モデルから企業の地理的集中を説明しようとした。規模の経済性、需要の外部性、輸送費の最小化などの要因によって、企業が東部に立地するか西部に立地するかが決定される。

Porter (1987) と Krugman (1991) は、理論的に企業の地理的集中を議論した。企業の地理的集中という現象を多国籍企業の海外直接投資と産業集積に適用した実証研究が見られるようになった¹⁷⁾。

Smith and Florida (1994) は、1980年代後半における米国に対する日本の自動車関連企業の海外直接投資において産業集積の効果を分析した。日本の自動車関連企業は、日本の完成車メーカーの立地の近くに進出する傾向があること、いくつかのケースでは、米国ビッグ3 (GM、フォード、クライスラー) の立地の近くに進出する傾向も見られた。

Head, Ries and Swenson (1995) は、1980年以降の米国に対する日本の製造業の海外直接投資において産業集積の効果を分析した。日本の製造業は同じ産業の立地が集中する地域に進出する傾向があること、特に自動車産業は系列関係によってその傾向が強いことが示された。

Defever (2006) は、1990年代後半における、拡大するEU諸国に対する海外直接投資において機能別の産業集積の効果を分析した。Defever (2006) は、生産工場の立地がR&D、ロジスティックス、地域本社、販売・マーケティングの活動を引きつけ、さらに垂直統合の程度が高い企業では、R&Dと生産工場の共同立地の強い傾向が見られた。これは高い集積効果を生み出すと考えられる。

Debaere, Lee and Paik (2010) は、中国に対する韓国の多国籍企業の海外直接投資において産業集積の効果を分析した。Debaere, Lee and Paik (2010) は、中国において、韓国の多国籍企業と先に中国に進出した他の韓国企業とによる前方統合と後方統合が、韓国の多国籍企業の中国での立地を決めていることを示した。

Yamashita, Matsuura and Nakajima (2014) は、1995年から2007年の中国における日本の製造業の海外直接投資において産業集積の効果を分析した。Yamashita, Matsuura and Nakajima (2014) は、ティア1のサプライヤーと顧客企業との間には強い産業集積の効果が見られたが、ティア3のサプライヤーによる産業集積の効果の可能性が低いことを示した。

9. 議 論

9. 1. 海外直接投資の決定要因に関するフレームワークと理論仮説の融合と対立

多国籍企業の海外直接投資の決定要因に関する理論を前節で取り上げた。これらの理論は、ダニングがOLIパラダイムと名づけたフレームワークとそれ以外の理論仮説に分類することができる。

ここでいう理論仮説とは、概念間の関係を論理的推論で結びつけて、ある概念が別の概念にプラスあるいはマイナスの影響を及ぼすという関係の方向性を規定するものを指す。理論仮説は、概念を変数化することで計量分析に耐えられる操作仮説、さらに概念間の関係を数理的に展開するモデルにまで容易に発展しうる。それに対して、フレームワークは、個々の理論仮説を取り込んで構築した理論枠組みのことであり、フレームワークで使われる概念は、個々の理論仮説で提示した概念より高次の概念になりうる。理論仮説が社会現象をより限定した条件で厳密性の高い議論を提供できるのに対して、フレームワークは、複雑な社会現象や時間と共に変化しうる社会現象を説明するのに適している。

ダニングは、Hymer (1960) を中核とする優位性の理論、Buckley and Casson (1976)、Rugman (1981) の内部化理論を吸収し、さらに立地論の成果を導入して、企業特殊的優位、立地特殊的優位、内部化優位の3種類を海外直接投資の決定要因とし、最初は自身のフレームワークを折衷理論と名づけた。その後、ダニングは、企業特殊的優位にリソース・ベースド・ビューとナリッジ・ベースド・ビュー、さらに制度ベースド・ビューの研究成果を導入して、その概念の内容を変化させてきて、近年では、OLIパラダイムと呼んでいる¹⁸。

OLIパラダイムの貢献の1つは、産業組織論、取引コスト経済学、伝統的な立地論、リソース・ベースド・ビューやナリッジ・ベースド・ビューなどの企業戦略論、制度ベースド・ビューなどの新制度学派経済学など様々な学問分野を結びつけて、多国籍企業の決定要因を議論したことである¹⁹。様々な学問分野の研究成果を同時に扱うことができるのは、OLIパラダイムがフレームワーク化して、個々の理論仮説に対するメタ理論としての役割を果たしているからである。

また、海外直接投資の決定要因に関する理論開発を試みる場合、OLIパラダイムを準拠点とするとその理論仮説の位置付けが明確になるという利点がある。具体的には、その理論仮説がOLIを構成する概念の企業特殊的優位、立地特殊的優位、内部化優位のどこに当てはまるのか、あるいは、OLIの個々の概念間の関係に関するものなのかを確認できる。さらに個々の理論仮説が乱立する状況よりも高次の概念で構成されたOLIパラダイムという理論枠組みの存在は、海外直接投資を行う多国籍企業の経営者にとって自社の行動の指針として、そして、対内直接投資を受け入れる一国の政策立案者にとって自国の政策決定の指針として役に立つと考えられる²⁰。

これらの貢献とは対照的に、OLIパラダイムの問題点は、多国籍企業の海外直接投資という時と共に複雑になってきた社会現象について、その複雑さを全て吸収しようと試みたあまり、フレームワークが複雑になりすぎて、概念自体、そして概念間の関係の焦点が明確にならないことである²¹。例えば、企業特殊的優位の概念は、様々な学問分野の複数の理論を取り込んだが、それによってこの概念があたかも、海外直接投資を行う企業に関する重要な特性の全てを扱うかのような

概念になり、それは言い方を換えれば、この概念が何も説明していないという解釈も可能になる。フレームワークの特性が、複雑な社会現象を扱えることにあるにしても、ここまで複雑さを取り込んだフレームワークは、社会科学においても珍しいであろう。

Buckley and Casson (1998) では、フレームワークとモデルの有効性について、フレームワーク志向のポーターとモデル志向のクルーグマンのコメントを比較して議論しているが (Porter, 1991, Krugman, 1995)、これは、フレームワークと理論仮説の有効性の議論にも当てはまる。

Porter (1991) は、「業界の構造分析」のフレームワークを、経済学的前提である最適化を志向するが、均衡から自由になることで開発できたと言う。Porter (1991) は、「業界の構造分析」のフレームワークについて、産業分析に必要な多くの変数を導入して、現実の競争の複雑さを捉えることができると主張する。それに対して、Krugman (1995) は、主流派経済学が最適化と均衡に基づき、ラフな原理も最適化と均衡になることが多いと言う。Krugman (1995) がモデルを提示しないフレームワーク志向の開発経済学の研究者に対して、彼らは開発に関する重要なテーマを確認したが、他分野の研究者や政策立案者にそれを説明できていないと批判した。

多国籍企業の海外直接投資の決定要因の理論開発においても、上記のフレームワークとモデルの議論を援用することができる。為替リスク理論のアリバー、さらに海外直接投資の経済厚生に焦点を当てて合意的国際分業論を展開した小島は、モデル志向であり、フレームワークである OLI パラダイムを批判した²²。それに対してダニングは、アリバーの議論を立地特殊的優位の政府政策が反映されたものとして融合しようし、小島に対してはその議論の限界を指摘した²³。このように OLI パラダイムという代表的フレームワークがその他の理論仮説と融合したり、対立したりすることでお互いの理論の修正及び精緻化を試みてきたと言えるだろう²⁴。

9.2. リサーチ・アジェンダ

本稿で取り上げた理論仮説—為替リスク理論、リアルオプション理論、戦略的行動論、産業集積論—について、今後のリサーチ・アジェンダを示したい。

為替リスク理論については、Aliber (1993) は、立地優位と所有優位という概念を提示して、海外直接投資の受入国の条件、その受入国でシェアを高める企業の国籍を議論した。Aliber (1993) の貢献は、理論モデルを提示したに留まるので、この理論モデルを大量サンプルのデータを用いて実証研究を進めることで、為替リスク理論を強化できる。

Aliber (1993) の立地優位は、購買力平価に比べて自国通貨が割安に置かれている国の潜在力を評価するもので、これは中国やインドなどの新興国に該当する。それから所有優位は、企業の帳簿価値に対する市場価値で評価する Q レシオを使うので、日本、米国、欧州の先進国だけでなく、中国やインドなど新興国の企業にも適用できる。Aliber (1993) の理論モデルの検証によって、新興国の多国籍企業による他の新興国への相互的な海外直接投資を説明できる可能性がある。

近年のリアルオプション理論の研究を検討した結果、多国籍企業が海外に多くの拠点を得たときにその多様性の確保が直ちに、柔軟性の発揮につながるわけではない。Tong and Reuer (2007)、Belderbos and Zou (2009)、Belderbos, Tong and Wu (2014) は、多国籍企業が確保した多様性

から便益を得るためには、柔軟性を発揮する企業側の要因が重要であることを示した。

近年、新興国は、自国市場が成熟化したのと対照的に成長途上の有望な市場である。ただし、多国籍企業が新興国市場を開拓する上で、自国の制度とは異なる制度に直面しなければならない。先進国と異なり新興国では、制度の欠陥が目立つようになる²⁵。

このような制度環境にある新興国において多国籍企業は、先進国以上に柔軟性を発揮するのが難しいだろう。多国籍企業が複数の新興国に拠点を置いて尚且つ柔軟性を発揮するのはどのような施策が必要なのか、これを議論するのは、多国籍企業のリアルオプション理論の発展にとって重要であると考えられる²⁶。

戦略的行動論については、群衆行動論や制度理論とは別に、マルチマーケット・コンタクトを多国籍企業の海外直接投資の決定要因の理論化に導入する方向も考えられる²⁷。マルチマーケット・コンタクトは、企業が競争他社と複数の市場で競争する状況下で、企業がどのような対抗的行動をするかを分析するもので、当初、産業組織論で議論されて、企業戦略論でも議論されるようになってきた²⁸。

マルチマーケット・コンタクトの議論を多国籍企業に応用すると、多国籍企業が複数の国で競争他社と競争している状況において、競争他社が自社の有力市場に海外直接投資を行った場合、自社は競争他社の有力市場に対抗的行動としての海外直接投資を行うことで、競争上の均衡を保つのではないだろうか。Knickerbocker (1973) の対抗的行動として海外直接投資は、同じ立地に向かう同質的行動でもあるのに対して、マルチマーケット・コンタクトは、対抗的行動が同じ立地に向かわない非同質的行動も分析できる点に特徴がある。

産業集積論については、検討した実証研究は、海外直接投資による特定の立地に対する集積の効果を認めていた。多国籍企業は、産業集積した地域に海外直接投資を行うことで、取引コストを削減できるし、スピルオーバー効果も期待できる。しかし、産業集積した地域は、時を超えて海外直接投資を引きつけて、集積の度合いを高め続けることができるのだろうか。

推論すると、集積の度合いが高まるとその地域が発展していくので、教育水準が高くなるので優秀な人材の確保など海外直接投資の促進要因もあるが、労働コスト、オフィスの賃貸コスト、工場の立地コスト、環境規制への対応コストなどが高くなるなど、海外直接投資に対する阻害要因もある。阻害要因の影響が促進要因の影響を上回った場合、それは集積の閾値を示すことになる。産業集積の規模について製品ライフサイクル (Vernon, 1966) のように低いところから上昇し、ピークに到達し、そこから下降するようなライフサイクルが描けるのかを分析するのは興味深いと考えられる。

10. 結 論

本稿では、多国籍企業の海外直接投資の決定要因に関する理論を検討して、フレームワークであるOLIパラダイムとその他の理論仮説の特性について議論し、為替リスク論、リアルオプション理論、戦略的行動論、産業集積論について今後のリサーチ・アジェンダを提示した。

1960年代以降において、産業組織論からのアプローチ、内部化理論、OLIパラダイムは、ヘクシャー＝オリーンの貿易理論の系譜とは別のアプローチから多国籍企業の海外直接投資を議論する道を切り開いた点で功績は大きい。その中でも学会に対するOLIパラダイムの影響は大きかった。多国籍企業研究のパイオニアであり、多国籍企業研究の有力な拠点の1つであるレディング大学の中心であったダニングがこだわり続け、修正を繰り返したことによる。本稿では、OLIパラダイムというフレームワークを中心にその他の理論仮説との関係を議論した。

為替リスク論、リアルオプション理論、戦略的行動論、産業集積論について今後のリサーチ・アジェンダを提示して見えたのは、多国籍企業研究において新興国が注目されることである。日本の多国籍企業を対象にした場合、中国、インド、東南アジアの新興国との関係がどのようになってきたのかを明らかにするのは日本の多国籍企業の経営者と新興国の政策立案者にとって重要である。またこれらの理論仮説を応用して日本への対内直接投資がどうなるのかを分析するのも、欧米の先進国や新興国の多国籍企業の経営者と日本の政策立案者にとって有益であろう。

注

- 1 多国籍企業の海外直接投資の決定要因に関するサーベイ論文としては、Calvet (1981)、江夏 (1984) の第1章と第2章、洞口 (1992) の第1章、長谷川 (1998) の第2章、藤沢 (2000) の第1章を挙げることができる。
- 2 本稿では扱えなかったが、内部化理論の発展的議論については、長谷川 (1990)、長谷川 (1998) を参照。
- 3 前者のモデルでは、各地域間において、取引可能でない生産要素（例えば、労働）の価格の影響を受ける生産コストの差があり、各地域間において、取引可能でない生産要素どうしの価格弾力性が低く、さらに、取引可能でない生産要素と取引可能な生産要素の価格弾力性が低く、輸送費が低いほど、企業は、特定地域（例えば、本国）だけでなく、他地域でも生産を行うようになる。後者のモデルでは、マーケティング部門は、ある立地での在庫保有の限界コストと海外の在庫使用による限界流通コストの関係から最適の立地が決まる。また研究開発部門は、コミュニケーション・コストに基づいて立地が決まる。最初の現地国の情報が重要な段階では、立地分散、次の研究部門内の情報交流が重要な段階では、立地集中、最後のマーケティング部門と生産部門との情報交流が重要な段階では、立地分散になる。
- 4 OLIとは、この理論の構成要素のことである。Oは企業特殊の優位（Ownership-specific Advantage）、Lは立地特殊の優位（Location-specific Advantage）、Iは内部化優位（Internalization Advantage）を指す。
- 5 ヘクシャー＝オリーンの貿易理論の前提条件は、①労働と資本という2つの同質的な生産要素が国境を超えて移動せず、②効率的な生産関数の下で生産要素が製品になり、③いわゆる完全競争市場であり、④取引コストや貿易障壁がなく、⑤消費者の嗜好が同質である。その前提条件に満足せずにリアリティーを追求する研究者が修正と精緻化を図ってきた（Dunning, 1977）。
- 6 OLIパラダイムの初期、折衷理論や折衷パラダイムという名称で理論展開をしていた時の研究としては、Dunning (1977, 1979) 以外には、Dunning (1980, 1988) を参照。
- 7 Dunning and Lundan (2008) において、リソース・ベースド・ビューとして資源と企業成長の関係を分析したPenrose (1959)、リソース・ベースド・ビューの同種の研究として進化経済学のNelson and Winter (1982)、ナレッジ・ベースド・ビューとしてKogut and Zander (1996, 2003)、さらには、制度ベースド・ビューとしてNorth (1990, 1994, 2005) が挙げられた。
- 8 ダニングは、海外直接投資を4種類に分類した。資源追求型とは、高品質で安価な資源を求める海外直接投資であり、資源には物理的資源や人的資源から技術や経営能力まで含まれる。市場追求型は、既存の市場を防衛したり、新規市場を獲得するための海外直接投資である。効率追求型は、規模と範囲の経

- 済性、リスク分散の面から合理化を追求する海外直接投資であり、国の生産要素の利用可能性やコストの格差を利用する投資をしたり、経済構造や所得レベルが同質な国で投資を行う。戦略資産追求型とは、長期的な戦略目標を実現するために海外企業の資産を獲得するような海外直接投資のことである。
- 9 効率追求型の優位と重複しているのは、熟練及び専門労働者の利用可能性と価格、サプライヤーの存在と競争力、インフラストラクチャーの質と制度的能力、集積経済とサポート施設の高い役割、知識集約部門のユーザーに密接な存在である。
- 10 コースと内部化論者の内部化は同種の議論であるが、コースの内部化は、市場取引を階層組織に代替することであるが、内部化論者の内部化は、外部市場取引を階層組織ではなく内部取引市場に代替している点で異なる。
- 11 Aliber (1970) が対象にした 1960 年代の海外直接投資は、主に米国が投資国であった。さらに Aliber (1970) は、英国やオランダからも米国への海外直接投資が行われるいわゆる、相互投資の現象が起きたのは、英国やオランダの企業が、米国企業に特許を買却したり、ライセンスをするよりも、米国でのフロー所得と資本化率の点からこれら企業による米国への投資に魅力があるからであると説明する。また Aliber (1970) は、産業別の海外直接投資を考える場合、受入国市場の大きさ、特許の価値、関税の高さ、海外事業活動のコストの条件を同じとすれば、産業別に見た国別の資本化率の差が一番大きな産業が、最も海外直接投資の規模が大きくなると主張する。
- 12 ここで、Aliber (1993) の立地優位と所有優位は、ダニングの OLI パラダイムにおける立地特殊の優位と企業特殊の優位に比べて、概念が規定する内容が限定的であることは明らかである。
- 13 Aliber (1993) は、米国の立地優位の大きさについて簡単なモデルを使って説明する。次のモデルでは、
 ③から①に行くほど米国の立地優位が大きくなる。① $\Delta \frac{FX}{\$} < \frac{\dot{P}_F}{\dot{P}_{US}}$ ② $\Delta \frac{FX}{\$} = \frac{\dot{P}_F}{\dot{P}_{US}}$ ③ $\Delta \frac{FX}{\$} > \frac{\dot{P}_F}{\dot{P}_{US}}$
 (\$: 米国ドル, FX : 外国通貨, \dot{P}_{US} : 米国の購買力平価, \dot{P}_F : 外国の購買力平価)。
- 14 Aliber (1993) は、米国企業の所有優位の大きさについても簡単なモデルを使って説明する。次のモデルでは、③から①に行くほど米国企業の所有優位が大きくなる。① $\frac{\dot{Q}_{US}}{Q_{US}} > \frac{\dot{Q}_W}{Q_W}$ ② $\frac{\dot{Q}_{US}}{Q_{US}} = \frac{\dot{Q}_W}{Q_W}$ ③ $\frac{\dot{Q}_{US}}{Q_{US}} < \frac{\dot{Q}_W}{Q_W}$ (Q_{US} : 米国企業の帳簿価値, \dot{Q}_{US} : 米国企業の市場価値, Q_W : 外国企業の帳簿価値, \dot{Q}_W : 外国企業の市場価値)。
- 15 レサードによる多国籍企業の海外直接投資による多様性を議論した研究で、詳細な数理的なモデル展開を行ったものに、Agmon and Lessard (1977) がある。
- 16 群衆行動論については、例えば、Scharfstein and Stein (1990)、Bihcandani, Hirshleifer and Welch (1992) を、制度理論については、例えば、DiMaggio and Powell (1983) を参照。
- 17 産業集積論と前述の戦略的行動論をミックスした多国籍企業の海外直接投資の実証研究としては、Belderbos, Olffen and Zou (2011) と林 (2012) を参照。
- 18 ダニングが企業特殊の優位の概念に様々な理論を導入した点について詳しくは、Eden and Dai (2010) を参照。
- 19 OLI パラダイムと企業戦略論との結びつきについて詳しく議論したものとして、Madhok and Phene (2010) を参照。
- 20 一国の政策立案者にとって、OLI パラダイムが自国の政策決定の指針となりうる事例として、対内直接投資を推進する経済産業省は、『通商白書 2015』において対外的稼ぎ方に見る日本の競争力の 1 つとして「呼び込む力」を検証し、そこでダニングの立地特殊の優位の議論が取り上げられた。詳しくは経済産業省 (2015) を参照。
- 21 ダニングの共同研究者のナルラも OLI パラダイムの複雑さに警鐘を鳴らし、単純化を試みる議論を展開している。詳しくは、Narula (2010) を参照。
- 22 Aliber (1993) は、ダニングの折衷理論について、折衷理論という用語自体が矛盾していると批判する。様々な理論を折衷したものを理論と呼べるのかというのがアリバーの見解であろう。また、小島 (1981) は、ダニングの折衷理論についてこう批判する。「いかなる企業特殊の、立地特殊の要因が国際生産活動の選択にあたって重要な識別し、たくさんの特典の要因を追加するという段階にとどまっている。これではいったい、理論とかモデルといえるのか、という疑問に到達せざるを得ない。いったい、たくさんの特典の要因をどうやって統合し、一つの判断基準を出しうるのだろうか」。さらにモデル志向

の小島に対して、フレームワーク志向の江夏（1990）は、海外直接投資と経済厚生を対象とするマクロレベルの議論をする小島が企業を対象とするミクロレベルの議論に論戦を挑むこと、小島モデルには、日本で比較劣位になったものを受入国に持ち込むという受入国軽視の発想があること、小島モデルが一般理論を志向しながらも限定した状況での検証しかしていないことを批判した。江夏（1990）は、小島モデルが一般理論を志向しながらも世界の学界で日本型海外直接投資のモデルとして評価されたが、1985年のプラザ合意以降、日本企業の海外戦略のドラマチックな変革によってそのモデルが説明力を失い、歴史モデルになった点を悲観している。小島モデルについては、Kojima（1978）、小島（1981）を参照。

- 23 ダニングによるアリバーと小島の理論に対する議論は、Dunning and Lundan（2008）を参照。ダニングは小島の理論の限界として、国際的な資源配分における取引コストの影響にほとんど関心がない点を挙げていた。
- 24 ダニングは、2009年1月に逝去した。ダニングの弟子や共同研究者などがOLIパラダイムを回顧し、今後の議論をしている編著論文集として、Cantwell and Narula（2010）がある。例えば、Guisinger（2010）は、OLIを発展させたOLMAというフレームワークを提唱した。OLMAとは、所有（Ownership）、立地（Location）、参入形態（Mode of Entry）、ジオバレントな要素への適応（Geovalent Adjustment）を指す。Guisinger（2010）は、ジオバレントな要素（Geovalent Element）として、経済と地理（Econography）、文化、法制度、所得状況（Income Profile）、政治リスク、税制度、為替レート、政府規制を挙げている。
- 25 制度の欠陥についての議論は、Khanna and Palepu（1997, 1999）を参照。
- 26 リアルオプション理論による多国籍企業の柔軟性の活用と新興国の制度の欠陥の問題を扱った研究としては、高橋（2017）を挙げることができる。
- 27 マルチマーケット・コンタクトに関する研究成果を多国籍企業の海外直接投資に応用して、多国籍企業の対抗的行動を分析した研究として、高橋（2016）を挙げることができる。
- 28 マルチマーケット・コンタクトについて、産業組織論の成果として、例えば、Edwards（1955）を、企業戦略論の成果として、例えば、Karnani and Wernerfelt（1985）を参照。

参考文献

-
- Agmon, M. and D. R. Lessard（1977）“Investor Recognition of Corporate International Diversification : Reply,” *Journal of Finance*, Vol. 32, No. 4 : pp. 1049-55.
- Aliber, R. Z.（1970）“A theory of Direct Foreign Investment,” in C. P. Kindleberger（ed.）, *The International Corporation*, Cambridge, Mass. : MIT Press.（藤原武平太・和田和訳 『多国籍企業—その理論と行動—』第1章、日本生産性本部、1971年.）
- Aliber, R. Z.（1993）*The Multinational Paradigm*, Cambridge, Mass. : MIT Press.（岡本康雄訳 『多国籍企業パラダイム』文真堂、1996年.）
- Bain, J. S.（1956）*Barriers to New Competition*, Cambridge, Mass. : Harvard University Press.
- Bartlet, C. A. and S. Ghoshal（1989）*Managing Across Borders: The Transnational Solution*, Harvard Business School Press.（吉原英樹監訳 『地球市場時代の企業戦略 トランスナショナルマネジメントの構築』日本経済新聞社、1990年.）
- Belderbos, R., W. V. Olfen and J. Zou（2011）“Generic and Specific Social Learning Mechanisms in Foreign Entry Location Choice,” *Strategic Management Journal*, Vol. 32 : pp. 1309-1330.

- Belderbos, R., T. W. Tong and S. Wu (2014) "Multinationality and Downside Risk : the Roles of Option Portfolio and Organization," *Strategic Management Journal*, Vol. 35, Issue 1 : pp. 88-106.
- Belderbos, R. and J. Zou (2009) "Real Options and Foreign Affiliate Divestments : A Portfolio Perspective," *Journal of International Business Studies*, Vol. 40, No. 3 : pp. 600-620.
- Bikhchandani S. D., D. Hirshleifer and I. Welch (1992) "A Theory of Fad, Fashion, Custom and Cultural Change as Informational Cascades," *Journal of Political Economy*, Vol. 100, No. 5 : pp. 992-1026.
- Bouquet, C and J. Birkinshaw (2008) "Weight Versus Voice : How Foreign Subsidiaries Gain Attention from Corporate Headquarters," *Academy of Management Journal*, Vol. 51, No. 3 : pp. 577-601.
- Buckley, P. J. and M. Casson (1976) *The Future of the Multinational Enterprise*, The Macmillan Press. (清水隆雄訳 『多国籍企業の将来』 (第2版) 文真堂, 1993年.)
- Buckley, P. J. and M. Casson (1993) "Economics as an Imperialist Social Science," *Human Relations*, Vol. 46, No. 9 : pp. 1035-52.
- Buckley, P. J. and M. C. Casson (1998) "Models of the Multinational Enterprise," *Journal of International Business Studies*, Vol. 29, No. 3 : pp. 21-44.
- Calvet, A. L. (1981) "A Synthesis of Foreign Direct Investment Theories and Theories of the Multinational Firm," *Journal of International Business Studies*, Vol. 12, No. 1 : pp. 43-59.
- Campa, J. M. (1994) "Multinational Investment Under Uncertainty in the Chemical Processing Industries," *Journal of International Business Studies*, Vol. 25, No. 3 : pp. 557-578.
- Cantwell, J. and R. Narula (ed.) (2010) *International Business and the Eclectic Paradigm-Developing the OLI Framework-*, Routledge.
- Caves, R. E. (1971) "International Corporations : The Industrial Economics of Foreign Investment," *Economica*, Vol. 18, March, pp. 1-27. (季刊現代経済編集部訳 「国際企業—対外投資の産業経済学—」『季刊現代経済』1972年9月.)
- Coase, R. H. (1937) "The Nature of the Firm," *Economica*, vol. 4, pp. 386-405. in Coase, R. H. (1988) *The Firm, The Market, and The Law*, chap. 2, The University of Chicago. (宮沢健一・後藤晃・藤垣芳文訳 『企業・市場・法』, 東洋経済新報社, 1992年.)
- Chan, C. M., S. Makino and T. Isobe (2006) "Interdependent Behavior in Foreign Direct Investment : The Multi-level Effects of Prior Entry and Prior Exit on Foreign Market Entry," *Journal of International Business Studies* Vol. 37, No. 5 : pp. 642-665. (磯辺剛彦・牧野成史・クリスティーン・チャン著 『国境と企業—制度とグローバル戦略の実証分析—』第4章, 東洋経済新報社, 2010年.)
- Debaere, P., J. Lee and M. Paik (2010) "Agglomeration, Backward and Forward Linkages : Evidence from South Korean Investment in China," *Journal of Economics*, Vol. 43,

No. 2 : pp. 520-546.

- Defever, F. (2006) "Functional Fragmentation and the Location of Multinational Firms in the Enlarged Europe," *Regional Science of Urban Economics*, Vol. 36 : pp. 658-677.
- DiMaggio, P. J. and W. W. Powell (1983) "The Iron Cage Revisited : Institutional Isomorphism and Collective Rationality in Organizational Fields," *American Sociological Review*, Vol. 48, No. 2 : pp. 147-160.
- Dunning, J. H. (1977) "Trade, Location of Economic Activity and the Multinational Enterprise : A Search for an Eclectic Approach," in B. Ohlin, P. O. Hesselborn and P. M. Wijkman (eds.), *The International Allocation of Economic Activity*, London : Macmillan.
- Dunning, J. H. (1979) "Explaining Changing Patterns of International Production : In Defence of the Eclectic Theory," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol. 41, pp. 269-295.
- Dunning, J. H. (1980) "Toward an Eclectic Theory of International Production : Some Empirical Tests," *Journal of International Business Studies*, Vol. 11, No. 1, pp. 9-31.
- Dunning, J. H. (1988) "The Eclectic Paradigm of International Production : A Restatement and Some Possible Extensions," *Journal of International Business Studies*, Vol. 19, No. 1, pp. 1-31.
- Dunning, J. H. (1998) "Location and the Multinational Enterprise : A Neglected Factor?," *Journal of International Business Studies*, Vol. 29, No. 1, pp. 45-66.
- Dunning, J. H. and Lundan, S. M. (2008) *Multinational Enterprises and the Global Economy* (second edition), Edward Elgar Publishing.
- Eden, L and L. Dai (2010) "Rethinking the O in Dunning's OLI/Eclectic Paradigm," *Multinational Business Review*, Vol. 18, No. 2 : pp. 13-34.
- Edwards, C. D. (1955) "Conglomerate Bigness as a Source of Power," in *Business Concentration and Price Policy*, National Bureau of Economic Research Conference Report, Princeton, NJ : Princeton University Press : pp. 331-352.
- 江夏健一 (1984) 『多国籍企業要論』, 文眞堂.
- 江夏健一 (1990) 「国家の経営資源吸収能力と多国籍企業の戦略転換能力」, 池間誠・池本清編 『国際貿易・生産論の新展開』, 文眞堂.
- 藤沢武史 (2000) 『多国籍企業の市場参入行動』, 文眞堂.
- Guillen, M. F. (2002) "Structural Inertia, Imitation and Foreign Expansion : South Korean Firms and Business Groups in China, 1987-1995," *Academy of Management Journal*, Vol. 45, pp. 509-525.
- Guisinger, S. (2010) "From OLI to OLMA : Incorporating Higher Levels of Environmental and Structural Complexity into the Eclectic Paradigm," in Cantwell, J. and R. Narula (ed.), *International Business and the Eclectic Paradigm-Developing the OLI Framework-*,

Routledge.

長谷川信次 (1990) 「内部化理論の再構築—多国籍企業の理論— (上) (下)」『世界経済評論』, 5月, 6月.

長谷川信次 (1998) 『多国籍企業の内部化理論と戦略提携』, 同文館出版.

林正 (2012) 「産業集積と海外製造拠点の立地選択—日本自動車部品企業の対中直接投資に関する実証分析—」『商学論集』 (福島大学経済学会), 第81巻第1号, pp. 23-43.

Head, K., J. Ries and D. Swenson “Agglomeration Benefits and Location Choice: Evidence from Japanese Manufacturing Investments in the United States,” *Journal of International Economics*, Vol. 38: pp. 223-247.

Henisz, W. J. and A. Delios (2001) “Uncertainty, Limitation and Plant Location: Japanese Multinational Corporation, 1990-1996,” *Administrative Science Quarterly*, Vol. 46, pp. 443-475.

Hennert, J. F. (1982) *A Theory of Multinational Enterprise*, Ann Arbor: University of Michigan Press.

Hirsh, S. (1976) “An International Trade and Investment Theory of the Firm,” *Oxford Economic Papers*, Vol. 28, pp. 258-270.

洞口治夫 (1992) 『日本企業の海外直接投資—アジアへの進出と撤退—』, 東京大学出版会.

Hymer, S. H. (1960) *The International Operations of National Firms: A Study of Direct Foreign Investment*, Cambridge, Mass.: MIT Press (1976). (宮崎義一訳 『多国籍企業論』 第I部, 岩波書店, 1979年.)

Johnson, H. G. (1970) “The Efficiency and Welfare Implications of the International Corporation,” in C. P. Kindleberger (ed.), *The International Corporation*, Cambridge, Mass.: MIT Press. (藤原武平太・和田和訳 『多国籍企業—その理論と行動—』 第2章, 日本生産性本部, 1971年.)

Karnani, A. and B. Wernerfelt (1985) “Multiple Point Competition,” *Strategic Management Journal*, Vol. 6: pp. 87-96.

経済産業省 (2015) 『通商白書 2015』.

Khanna, T. and K. Palepu (1997) “Why Focused Strategies May be Wrong for Emerging Markets,” *Harvard Business Review*, Vol. 75, No. 4: pp. 41-51.

Khanna, T. and K. Palepu (1999) “The Right Way to Restructure Conglomerates in Emerging Markets,” *Harvard Business Review*, Vol. 77, No. 4: pp. 125-135.

Kindleberger, C. P. (1969) *American Business Aboard: Six Lectures on Direct Investment*, Yale University Press. (小沼敏監訳 『国際化経済の論理』 ぺりかん社, 1970年.)

Knickerbocker, F. D. (1973) *Oligopolistic Reaction and Multinational Enterprise*, Boston: Division of Research, Graduate School of Business Administration, Harvard University. (藤田忠訳 『多国籍企業の経済理論』 東洋経済新報社, 1978年.)

- Kogut, B and N. Kulatilaka (1994) "Operating Flexibility, Global Manufacturing and the Option Value of a Multinational Network," *Management Science*, Vol. 40, No. 1 : pp. 123-139.
- Kogut, B. and U. Zander (1996) "What Firms Do? Coordination, Identity and Learning," *Organization Science*, Vol. 6, No. 5 : pp. 502-18.
- Kogut, B. and U. Zander (2003) "A memoir and Reflection : Knowledge and an Evolutionary Theory of the Multinational Firm 10 Years Later," *Journal of International Business Studies*, Vol. 34, No. 6 : 505-15.
- Kojima, K (1978) *Direct Foreign Investment*, Croom Helm.
- 小島清 (1981) 『多国籍企業の直接投資』, ダイヤモンド社.
- Krugman, P. R. (1991) *Geography and Trade*, The MIT Press. (北村行伸・高橋亘・姉尾美起訳 『脱国境の経済学—産業立地と貿易の新理論—』, 東洋経済新報社, 1994 年.)
- Krugman, P. R. (1995) *Development, Geography and Economic Theory*, Cambridge, Mass The MIT Press.
- Lessard, D. R. (1979) "Transfer Prices, Taxes and Financial Markets : Implications of International Financial Transfers within the Multinational Firm," in Hawkins, R. G. (ed.), *Economic Issues of Multinational Firms*, Greenwich, CT : JAI Press.
- Madhok, A. and A. Phene (2010) "The Co-evolutional Advantage : Strategic Management Theory and the Eclectic Paradigm," in Cantwell, J. and R. Narula (ed.), *International Business and the Eclectic Paradigm-Developing the OLI Framework-*, Routledge.
- Magee, S. P. (1977) "Multinational Corporations, the Industry Technology Cycle and Development," *Journal of World Trade Law*, Vol. 11, No. 4 : pp. 297-321.
- Marshall, A. (1920) *Principles of Economics*, London : Macmillan.
- McManus, J. C. (1972) "The Theory of the International Firm," in Gilles Paquet (ed.), *The Multinational Firm and the Nation State*, Don Mills, Ontario : Collier Macmillan, Canada.
- Miller, K. D. and J. J. Reuer (1998) "Firm Strategy and Economic Exposure to Foreign Exchange Rate Movements," *Journal of International Business Studies*, Vol. 29, No. 3 : pp. 493-513.
- Narula, R (2010) "Keeping the Eclectic Paradigm Simple," *Multinational Business Review*, Vol. 18, No. 2 : pp. 35-49.
- Nelson, R. R. and S. G. Winter (1982) *An Evolutionary Theory of Economic Change*, Cambridge MA : Harvard University Press.
- North, D. C. (1990) *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge : Cambridge University Press.
- North, D. C. (1994) "Economic Performance through Time," *American Economic Review*, Vol. 84, No. 3 : pp. 359-68.
- North, D. C. (2005) *Understanding the Process of Economic Change*, Princeton, NJ : Princeton

University Press.

Penrose, E. T. (1959) *The Theory of the Growth of the Firm*, Oxford : Basil Blackwell.

Porter, M. E. (1987) *The Competitive Advantage of Nations*, Harvard Business School Press. (土岐坤・中辻萬治・小野寺武夫・戸成富美子訳 『国の競争優位』ダイヤモンド社, 1992年.)

Porter, M. E. (1991) "Toward a Dynamic Theory of Strategy," *Strategic Management Journal*, Vol. 12 (Special Issue), pp. 95-117.

Rangan, S. (1998) "Do Multinationals Operate Flexibly? Theory and Evidence," *Journal of International Business Studies*, Vol. 29, No. 2 : pp. 217-237.

Reuer, J. J. and M. J. Leiblein (2000) "Downside Risk Implications of Multinationality and International Joint Ventures," *Academy of Management Journal*, Vol. 43, No. 2 : pp. 203-214.

Rugman, A. M. (1981) *Inside the Multinationals*, Croom Helm. (江夏健一・中島潤・有沢孝義・藤沢武史訳 『多国籍企業と内部化理論』ミネルヴァ書房, 1983年.)

Rugman, A. M. and Li, J. (ed.) (2005) *Real Options and International Investment*, Edward Elgar Publishing Limited.

Scharfstein, D. S. and J. C. Stein (1990) "Herd Behavior and Investment," *American Economic Review*, Vol. 80, No. 3 : p. 465-479.

Smith, D. and R. Florida (1994) "Agglomeration and Industry Location : an Econometric Analysis of Japanese-affiliated Manufacturing Establishments in Automotive-related Industries," *Journal of Urban Economics*, Vol. 36 : pp. 23-41.

高橋意智郎 (2016) 「マルチマーケット・コンタクトと多国籍企業の海外直接投資行動」, 『実践女子大学人間社会学部紀要』, 第12集, pp. 37-58.

高橋意智郎 (2017) 「多国籍企業の新興国投資とリアルオプション—多国籍企業の戦略と組織の特性とリアルオプション活用との関係—」, 『実践女子大学人間社会学部紀要』, 第13集, pp. 75-91.

竹之内秀行・高橋意智郎 (2006) 「日本企業の対中進出」, 『日本貿易学会年報』, 第43号, pp. 163-169.

Tong, T. W. and J. J. Reuer (2007) "Real Options in Multinational Corporations : Organizational Challenges and Risk Implications," *Journal of International Business Studies*, Vol. 38, No. 2 : pp. 215-230.

Vernon, R. (1966) "International Investment and International Trade in the Product Cycle," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 80, pp. 190-207.

Yamashita, N., T. Matsuura and K. Nakajima (2014) "Agglomeration effects of Inter-firm Backward and Forward Linkages : Evidence from Japanese Manufacturing Investment in China," *Journal of Japanese and International Economies*, Vol. 34 : pp. 24-41.